

平成26年度事業計画

<庄原市の社会福祉を取り巻く現状>

少子高齢化が加速度的に進む庄原市において、未来を背負う労働者や地域の担い手の見通しは極めて厳しい現状がある。交通手段の確保、買い物的手段、食事づくり、生活費の確保、医療・介護ニーズの増加、認知症等による判断能力の低下、家族・地域関係の希薄化、災害時を含めた見守り等の支援体制など課題が増大している。これらの地域課題を解決するための新たな医療・介護の取組みとして、地域包括ケアシステムの構築が急がれており、多職種からなる各専門機関・地域組織と連携し、支え合う仕組みを一体的に作り上げていくことが求められている。また、住み慣れた我が家や地域でできるだけ長く過ごす為に、介護予防の意識や地域の見守り体制等、これまで築かれてきた地域の絆を継続させていくことが今まで以上に重要となる。

支え合いの仕組みづくりは、本来人間社会において不可欠なものであり、公の支援の多寡に関わらず、家族や地域において“**人つながりのある人間本来の豊かな社会**”を基本とした地域福祉社会を築く必要がある。

<基本方針>

- ①あらゆる場面で住民とつながる機会を増やし、「相談」を通じて関係機関等と連携協働し事業や諸活動につなげていく。
- ②日常生活を支援する地域福祉・在宅福祉事業や介護事業等を通し、「あんしん」につながる事業を推進する。
- ③地域組織や関係団体等との協働により、地域において役割や生きがいが発揮でき、お互い様による支え合いが溢れ、人がつながる「よろこび」を実感できる地域活動を推進する。

庄原市社会福祉協議会（以下「社協」という）は、社会福祉法第109条に定められた地域福祉推進団体として、連絡調整及び諸活動を通し、地域福祉の原点である支え合いの社会を創造していくことが求められている。また、社会資源の少ない中山間地において、地域で暮らすための質の高い公的福祉サービスを提供する役割も有している。

社協は、地域の一人一人がその人らしい暮らしを実現できるよう、地域組織や関係機関等と連携協働し、地域での見守り体制や地域ぐるみの福祉活動を進める役割がある。

「相談」を入り口にニーズをつかみ、地域・在宅を基盤に「あんしん」を届ける諸事業を展開し、さらに小地域活動、地域組織化活動、当事者組織化活動、ボランティア活動、福祉教育活動等を、地域住民や地域組織、福祉・保健・医療・教育関係機関等と連携協働し、「よろこび」を感じながら暮らせる活動を、一層進めていくことを基本方針とする。

平成26年度、重点項目

<理念>

住み慣れたわが家や地域で安心して暮らしながら、お互いが気に掛け合い支え合い、喜び（生きがい・役割）を感じながら暮らす、市民協働による福祉のまちづくりを進める。

～ 理念をもとに、次の重点項目・重点事業を持って活動に取り組む ～

<重点項目>

1. 地域、団体、行政との連携・協働による自助・共助のまちづくり活動の推進

- ①自治振興区を核に各関係機関と連携し、地域の支えあいの仕組みづくり「おたがいさまネット事業」の拡充に努め、地域の支えあいづくりを考える集いや福祉出前講座を実施し、地域における自助・共助の意識醸成を図る。
- ②庄原市の地域包括ケア推進における市社協の役割を明確にし、行政をはじめ、自治振興区や各関係機関と連携を図り、地域で元気に暮らし続けていくための地域福祉活動を住民と共に展開する。
- ③児童生徒を対象にした高齢者疑似体験の実施、家族や地域のつながりについての意識啓発を行いながら、次世代を担う子どもたちの福祉教育につなげる。

2. ボランティアセンターの運営強化

- ①地域のボランティア活動推進のための中心的な役割を担い、地域のネットワークの核として、情報提供、登録・需給調整、ボランティア養成等を総合的に実施するよう活動基盤を整備し、機能の充実を図る。
- ②何時起るかかわからない災害に備え、災害ボランティアセンターの役割を整備する。
- ③行政をはじめ、学校や企業、各関係機関等と連携を図り、活動者の裾野を広げていく。

3. 地域の生活課題の把握と生活支援体制づくり

- ①今後深刻化する地域生活課題に対し、住民が相談しやすい体制を整備し、課題の把握に努め、早期発見・早期対応による課題の重度化を予防することに努める。
- ②行政機関や民児協、社会福祉施設等、各種相談機関とのネットワークの構築を図る。
- ③生活困窮者支援・権利擁護事業等を通じて専門性を活かした取組みを図る。

4. 地域の社会資源の一つとしての高齢者介護福祉事業・障がい者支援事業の安定運営を図る。

- ①高齢者介護福祉事業や障がい者支援だけに留まらないセーフティネットの視点を持った介護事業運営が求められており、地域福祉部門や他の関係機関との連携を強化し、総合的な展開を目指す。
- ②平成27年度の介護保険法改正による、介護保険認定者の約27%を占める要支援者の地域支援事業への移行をにらみ、介護予防のあり方と訪問介護、通所介護事業の安定運営のための組織編成を検討して行く。
また、他法人の各事業所との協議の場づくりを行い、庄原市の事業所間の連携を強めていく。
- ③職員の質の向上を図るため、有資格者の確保、雇用形態の見直し等、堅実な職場環境を確保し、早期離職者の防止等安定した事業運営を目指す。

平成26年度 収支予算書(案)

(会計単位名 社会福祉法人会計)

法人名	社会福祉法人庄原市社会福祉協議会
事業所名	庄原市社会福祉協議会

(資金収支の部)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 引 額 増 減 額	備 考 (積 算 内 訳)
【事業活動による収支】				
0165 介護保険事業収入	424,783	0	424,783	85%AA平費 専費
0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	323,480	0	323,480	
8121 介護報酬収入	272,600	0	272,600	訪問介護、訪問入浴、通所介護、福祉用具
8122 介護予防報酬収入	60,980	0	60,980	予防訪問介護、予防訪問入浴、予防通所介護 予防福祉用具
0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	36,110	0	36,110	
8132 介護負担金収入(一般)	30,980	0	30,980	
8134 介護予防負担金収入(一般)	5,130	0	5,130	
0171 居宅介護支援介護料収入	66,460	0	66,460	
8161 居宅介護支援介護料収入	66,460	0	66,460	居宅介護支援事業(ケアプラン)
0172 利用者等利用料収入	600	0	600	
8175 食費収入(一般)	600	0	600	通所介護利用者食費負担分
0173 その他の事業収入	8,133	0	8,133	
8183 受託事業収入	8,133	0	8,133	
0183 就労支援事業収入	1,048	0	1,048	ゆめのいえ事業収入
8331 就労支援事業収入	1,048	0	1,048	
0184 障害福祉サービス等事業収入	22,438	0	22,438	障害者ヘルプ等
0185 自立支援給付費収入	19,060	0	19,060	
8341 介護給付費収入	19,060	0	19,060	
8352 利用者負担金収入	288	0	288	
0187 その他の事業収入	3,090	0	3,090	
8382 受託事業収入	3,090	0	3,090	基準該当生活介護、日中一時支援事業市受託金
0195 その他の事業収入	191,433	0	191,433	
8491 施設管理事業収入	8,044	0	8,044	指定管理施設利用料
0196 地域福祉事業収入	183,389	0	183,389	
8492 補助金収入	88,868	0	88,868	地域福祉・法人運営部門人件費補助等金11事業
8493 受託金収入	80,318	0	80,318	介護予防事業(新規)、各施設管理等23事業
8494 助成金収入	2,320	0	2,320	生活福祉資金貸付事業・お茶の間サロン事業 もっとまるごと福祉共創事業等
8495 利用料収入	10,193	0	10,193	やまびこ事業、おでかけ事業、配食事業、ペリリ品事業 温泉等の利用料
8496 参加費収入	1,690	0	1,690	地域福祉事業の参加負担金
0197 広告料収入	120	0	120	
8511 広告料収入	120	0	120	
0199 経常経費寄附金収入	30,361	0	30,361	
8531 会費収入	8,313	0	8,313	
8532 寄附金収入	14,110	0	14,110	
8533 共同募金配分金収入	7,938	0	7,938	
0200 受取利息配当金収入	37	0	37	
8541 受取利息配当金収入	37	0	37	
0201 その他の収入	1,218	0	1,218	
8613 雑収入	1,218	0	1,218	コピー代、公衆電話料、自動販売機手数料等
事業活動収入計	671,438	0	671,438	
0129 人件費支出	477,932	0	477,932	
7111 役員報酬支出	2,000	0	2,000	会長報酬、理事・評議員費用弁償

(資金収支の部)

(単位: 円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	差 引 額 増 減 額	積 算 内 訳 (積 算 内 訳)
7112 職員給与支出	285,145	0	285,145	
7113 職員賞与支出	82,313	0	82,313	
7114 職員臨手当支出	44,624	0	44,624	
7116 退職給付支出	3,336	0	3,336	非常勤職員(特定退職共済制度)
7117 法定福利費支出	60,514	0	60,514	社会保険料事業主負担分
0130 事業費支出	97,202	0	97,202	
7211 給食費支出	6,165	0	6,165	食料費
7215 保健衛生費支出	1,469	0	1,469	衛生物品
7218 教養娯楽費支出	1,136	0	1,136	新聞誌読書料等
7221 贈附金支出	10,078	0	10,078	
7222 旅費交通費支出	4,449	0	4,449	講師等旅費費用弁償
7223 水道光熱費支出	14,180	0	14,180	指定管理施設等
7224 燃料費支出	3,406	0	3,406	灯油代等
7225 消耗器具備品費支出	10,702	0	10,702	事業に要する消耗品・備品等
7227 賃借料支出	23,202	0	23,202	行車バス借上等
7232 車料費支出	19,063	0	19,063	
7234 助成金支出	3,347	0	3,347	福祉協力校事業、団体事業助成、自治振興区助成 サロン助成等
7235 雑支出	15	0	15	
0131 事務費支出	74,575	0	74,575	
7311 福利厚生費支出	4,645	0	4,645	健康診断、活動費等
7313 役員員旅費支出	2,092	0	2,092	役員員出張旅費
7314 研修費支出	1,026	0	1,026	役員員研修経費等
7315 事務消耗器具備品費支出	2,883	0	2,883	事務消耗品・備品
7316 印刷製本費支出	4,742	0	4,742	コピー複写代等
7317 水道光熱費支出	8,260	0	8,260	事務所水道光熱費
7318 燃料費支出	157	0	157	灯油代
7319 修繕費支出	600	0	600	指定管理施設修繕費
7321 通信運搬費支出	5,494	0	5,494	
7322 会議費支出	2,336	0	2,336	イベント昼食・茶菓子等
7323 広報費支出	2,242	0	2,242	社格だより・地域通信等
7324 業務委託費支出	9,729	0	9,729	空調設備、消防設備点検、清掃業務委託等
7325 手数料支出	747	0	747	
7326 保険料支出	5,714	0	5,714	
7327 賃借料支出	10,041	0	10,041	公用車、コピー機、等リース、事務所家賃等
7329 租税公課支出	5,099	0	5,099	
7331 保守料支出	1,154	0	1,154	介護保険、会計ソフト、施設整備等の保守
7332 渉外慶弔費支出	2,100	0	2,100	市民への香典、式典等の祝金
7333 諸会費支出	394	0	394	県杜協会費等
7334 負担金支出	4,456	0	4,456	事務所使用料等
7335 雑支出	664	0	664	
0132 就労支援事業支出	1,048	0	1,048	ゆめのいえ事業支出
0133 就労支援事業販売原価支出	1,048	0	1,048	
7120 製作事業材料費支出	200	0	200	

(資金収支の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 引 増 減 額	損 益 (積 算 内 訳)
7121 アルミ缶回収支出	5	0	5	
7122 コーヒー販売材料費支出	100	0	100	
7123 トイレ清掃請負工賃支出	141	0	141	
7124 製作事業工賃支出	602	0	602	
事業活動支出計	650,757	0	650,757	
事業活動資金収支差額	20,681	0	20,681	
【施設整備等による収支】				
施設整備等収入計	0	0	0	
0144 固定資産取得支出	3,455	0	3,455	
7623 車両運搬具取得支出	3,455	0	3,455	おでかけ車購入2台
施設整備等支出計	3,455	0	3,455	
施設整備等資金収支差額	△3,455	0	△3,455	
【その他の活動による収支】				
0212 長期貸付金回収収入	1,600	0	1,600	
8831 長期貸付金回収収入	1,600	0	1,600	緊急生活安定資金
0221 事業区分間繰入金収入	279	0	279	
8881 事業区分間繰入金収入	279	0	279	
0222 拠点区分間繰入金収入	9,959	0	9,959	
8882 拠点区分間繰入金収入	9,959	0	9,959	
その他の活動収入計	11,738	0	11,738	
0160 長期貸付金支出	1,600	0	1,600	
7621 長期貸付金支出	1,600	0	1,600	緊急生活安定資金
0162 積立資産支出	16,410	0	16,410	
7641 退職給付引当資産支出	16,410	0	16,410	常勤職員(会社協退職金制度)
0169 事業区分間繰入金支出	279	0	279	
7671 事業区分間繰入金支出	279	0	279	
0160 拠点区分間繰入金支出	9,959	0	9,959	
7672 拠点区分間繰入金支出	9,959	0	9,959	
その他の活動支出計	27,148	0	27,148	
その他の活動資金収支差額	△16,410	0	△16,410	
予 備 費	0	0	0	
当期資金収支差額合計	1,816	0	1,816	
【資金残高】				
前期末支払資金残高	95,000	0	95,000	
当期末支払資金残高	96,816	0	96,816	